

研究発表要旨

(1) 中国における成功高齢者の Successful Aging の意味

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○姜 波
川崎医療福祉大学 保健看護学科 松本 啓子

【要 旨】

本研究は、長春市郊外にある高齢者福祉施設に居住する後期高齢者10名へのインタビュー調査から Successful Aging の意味について質的因子探索研究を行った。

Successful Aging の意味として【身体の健康】【国の安定が大事】【現状が満足】【保障された長寿】【社会における生産性】【他者とのつながり】の6カテゴリーが抽出された。語りの中で、‘規則正しい生活に気をつけながら身体を鍛えている’ことから【身体の健康】。‘国が豊かになって今の生活がいい’から【国の安定が大事】。‘毎日楽しくて満足している’から【現状満足】。‘施設では安定した生活ができる’から【保障された長寿】。‘年寄りには役に立つ人間になりたい’から【社会における生産性】。‘子どもと妻が心の支え、他者とのコミュニケーションが大事’から【他者とのつながり】の6カテゴリーであった。それらは、中国における Successful Aging の意味

に含まれる要素として、互いに影響しあい、健康長寿には相乗効果があると考えられる。

中国における長春市郊外にある高齢者福祉施設に入所する後期高齢者にとっての Successful Aging の意味とは、身体の健康は、日ごろの鍛錬、規則正しい生活という自身の努力とともに、安定した経済発展と高齢者が生きやすい福祉環境という社会の環境があってこそ現状満足につながる。高齢でも人のために役に立ちたい気持ちは変わらず、家族や他者とのつながりを大切にすることに意味を持たせていた。

中国の文化や伝統に根ざした国民性を加味した上で、高齢者の語りをデータとして、その思いや意識を通して、長寿につながる家族環境や社会環境及び生活習慣や健康志向などの諸要素を分析して、高齢者の思いに沿うことで、高齢者自身が生きやすい社会整備へと向けた有意な示唆が得られると考える。

(2) 医療福祉における多職種連携の実態に関する研究

—高齢者を焦点とした専門職へのインタビュー調査から—

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○直島 克樹
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○大田 晋
川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 種村 純
川崎医療福祉大学 医療福祉デザイン学科 平野 聖
川崎医療福祉大学 保健看護学科 竹田 恵子
川崎医療福祉大学 臨床心理学科 進藤 貴子
旭川荘旭川敬老園 森 繁樹

【要 旨】

医療福祉実践において、医療と福祉の枠組みを越えた多職種連携は必要不可欠であり、そのさらなる推進を図る上での諸要因を明らかにすることは、実践のみならず、今後の医療福祉教育の発展にとって無視することができない最重要事項である。本研究ではそのための足掛かりとして、これまで早い時期から積極的に多職種連携による実践を進めてきたA県B市の中山間地域をフィールドとして、特に高齢者を対象とした多職種連携の実態について調査し、多職種連携を構築・実践する上での重要点を明らかにしていくことを目的としている。

そのため本研究では、多職種連携に関する先行研究の分析に加え、地域において多職種連携を進めて

いる施設・機関の専門職による在宅福祉推進担当者会議等への参与観察、また、施設・機関において連携の中心となっている専門職へのインタビューからの分析を試みた。

研究結果として、以下のような多職種連携の実態が明らかになった。すなわち、①“顔の見える関係”の構築、②キーパーソンの存在、③施設・機関共通の連携シートの活用、④全職種（時に家族も）参加型のカンファレンスの実施、⑤プロ意識と仲間意識の醸成、⑥潜在的ニーズへの眼差し、⑦政策・制度的側面からのインパクト、⑧“生活”という視点の必要性、⑨地域包括ケア体制の構築、⑩ターミナルケアの問題、に整理された。

以上の抽出された点は、多職種連携に共通する部

分を多々含みつつ、家族を含めた当事者や地域特有の事情にも影響を受けていることが示唆された。つまり、多職種連携は、結局は、専門職と利用者・家族との人間関係・信頼関係に大きく依拠し、また、その置かれた環境と時代によって形態を常に変化さ

せていく動的なものである。それゆえ、多職種連携においては、会議の開催などの形式にとらわれ過ぎず、当事者主体ならびに地域福祉としての視点を持ちながら、柔軟に対応して行くべきことの必要性が明らかとなった。

(3) 自閉症の可能性のある幼児のジョイント・アテンション行動の促進に関する事例研究

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻修士課程 ○平木真由美

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 寺尾 孝士

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 諏訪 利明

【要 旨】

【背景】

2005年、発達障害者支援法施行以来、発達障害という概念が社会的に認知されつつあり、早期発見、早期診断の機運が高まっている。乳幼児期は、その後の発達や学習にとって重要な基盤作りの時期であり、地域の保育所等や乳幼児健診で発見された後、診断を受けるまでの期間も含め、できるだけ早い療育が重要となる。発達障害児、特に自閉症幼児の特性理解に基づく療育では、ジョイント・アテンション行動の発達の促進が、その後の本人の発達に大切であるといわれる。

【目的】

1歳半健康診査等で早期発見された自閉症の可能性のある幼児への個別の早期療育を一定期間実施し、ジョイント・アテンション行動を促進させることを目的とする。

【対象及び方法】

1歳半健康診査でスクリーニングされ、地域の児

童発達障害支援事業所に通所している自閉症の可能性のある幼児2名を対象に、13回のセッションを行いVTRに録画した。セッションは、子どもの選んだ遊びを中心に進め、セッション後、VTRより実施者の働きかけによる反応率を見た。保護者との面談を4回実施し、情報交換及びセッションへのフィードバックに活用した。また、セッション前後のCARS得点の変化を見た。

【結果及び考察】

セッションの結果、両児とも、複数の遊びにおいてジョイント・アテンション行動の反応率の増加が見られた。このことから、このセッションにおける方法により、自閉症の可能性のある幼児のジョイント・アテンション行動が促進されることが示唆された。保護者との面談では、相手の目を見ることへの関心が高まり、子どもの成長を感じていることが伺えた。また、両児とも、人との関係においてCARS得点の減少が見られた。

(4) アルコール依存症者が受けるソーシャルサポートの程度と効果の認識に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻修士課程 ○吉川 輝

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 長崎 和則

【要 旨】

1. はじめに

日本にはアルコール依存症者が約82万人いると推定されているが、専門治療を受けているのは約2万人に留まっている。従来の依存症専門治療での退院後の治療は断酒の3本柱と言われており、回復率は20～30%を推移している。近年ではアメリカのMatrix Modelを参考にした外来治療プログラムが導入されているが、回復率は従来と同様である。専門治療の変化はあるが、回復率の向上には繋がっていない。このため、これまであまり着目されなかった家族等からのサポートに着目する必要がある。

2. 目的

先行研究レビューでアルコール依存症の退院後の

治療に関して家族等のサポートを検索した結果、ここに焦点を当てた研究はほとんど見られなかった。本研究では断酒をしている人を取り巻く家族等のソーシャルサポートがどのような状況であるのかを明らかにした。

3. 対象と方法

A県内断酒会参加者98人を対象に配票調査法とし、質問紙による調査を実施。69人の回答を得た。ペアワイズによる欠損値の除去を行い、全てを有効回答とした。SPSS (Ver.19) を使用し、記述統計を作成した。ソーシャルサポートの項目についてはクロス集計を作成し、主にカイ二乗検定を用い、カッパ係数を用いて分析を行った。

4. 結果及び考察

断酒会参加者の基本情報として、過去の調査と比較すると高年齢化が見られた。平均入院回数2.51回であった。アルコール依存症者の受ける手段的サポートと情緒的サポートの分析を実施した。過去の時点でサポートの受け入れ程度が高く、効果の認識が高かった。現在ではサポートの受け入れ程度が高く、効果の認識が高かった。また、 κ 係数での分析

により、一致度が高かった。過去と現在の比較では、サポートの受け入れ程度が高かった群は継続して高く、低かった群は高く変化していた。過去の時点でサポートの受け入れ程度が高かったということは、既に医療機関と家族のサポートを受けていたということである。

(5) 音声認識ソフトを活用した診察待ち時間の短縮とより効率的な医療を提供するために
—キーボード入力と音声入力の比較—

川崎医療福祉大学大学院 医療情報学専攻修士課程 ○佐藤 大輔
川崎医療福祉大学 医療情報学科 秋山 祐治
川崎医療福祉大学 医療情報学科 岡田美保子

【要旨】

【目的】

電子カルテ導入により、診察待ち時間が短縮され、医師は患者に診察内容の説明をスムーズに行うことができると考えられている。しかし、キーボード入力に医師が不慣れである等の理由により、入力に時間を要し、必ずしも患者満足度の向上につながるには限らない。医療機関は患者満足度調査を行っており、診察待ち時間が長いと感じる患者が多いことも知られている。

そこで、患者の診察所要時間と待ち時間およびカルテ入力文字数に関する関係性を分析した。また、医療専用の音声認識ソフトの活用により、医師のキーボード入力の負担を軽減する方法について検討した。

【方法】

川崎医科大学附属病院医療資料部の協力の下、上述の資料を取得し、関係性の分析を行った。最もカルテ入力文字数が多い診療科の調査を行う。次に、異なる特徴のテキストを4種類作成した。医師、学生各1名によるキーボードと音声入力を7回入力し、

3回繰り返した。

【結果】

心療内科においては、診察待ち時間とカルテ入力文字数で相関がみられた。診療科ごとの特徴がみられ、そのことを考慮する必要がある。また、学生のキーボード平均入力時間は医師のキーボード入力よりも時間を要する結果となったが、音声では逆であった。

【考察及び結論】

音声入力は声を認識し、文字を入力するため、入力者の発声により誤認識をする確率が高く、ストレスが蓄積しやすい。また、患者の言葉を医師が専用の機械に復唱するので、プライバシー保護に留意する必要がある。

医師のキーボード入力の負担を軽減するために、音声入力を行う際には、キーボード入力との併用が必要であると考えられる。また、「医師事務作業補助者」を配置することも考えられる。

今回は、医師・学生各1名による結果であり、一般化は困難であるが、今後、複数の被験者のデータを収集し、分析を行っていききたい。

(6) 尿失禁を有する高齢患者の排尿ケアに対する回復期リハビリテーション病棟看護師の認識

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻修士課程 ○鷺野 貴子
川崎医療福祉大学 保健看護学科 竹田 恵子

【要旨】

【目的】

尿失禁を有する高齢患者の排尿ケアに対する回復期リハビリテーション病棟（以下、回りハ）看護師の認識を、継続看護の視点から明らかにすることを目的とする。

【方法】

A県内の19施設の回りハに勤務する看護師を対象に、郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施し

た。調査期間は平成25年7月～9月、調査内容は対象の属性、排尿ケアにおけるアセスメントの状況や退院支援の状況などであった。尚、調査は川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果及び考察】

395部配布し195名から回答があり（回収率49.4%）、有効回答は172名であった（有効回答率43.5%）。対象者の年齢は 39.7 ± 10.8 歳、看護師の経験年数は 16.2 ± 10 年であった。

アセスメントに使用する情報（複数回答）は、「尿意の有無」170名（99.0%）,「排尿回数」153名（89.0%）,「現在の排尿方法」138名（80.2%）の順であった。また、排尿日誌の使用は、「よくある」54名（31.4%）,「少しある」64名（37.2%）であり、約7割が排尿ケアにおけるアセスメントの基盤となる排尿日誌を活用していた。しかし、活用目的（複数回答）は「頻尿があるとき」が96名（82.1%）と最も多く、「尿失禁があるとき」は65名（55.6%）であった。

家族への退院支援（複数回答）は、「現在病棟で

行っている排尿の援助方法を指導している」160名（93%）,「家族の介護負担を考慮した排尿の援助方法の提案」139名（80.8%）であり、介護負担に目を向けていることが明らかになった。一方、居宅サービス事業所に対する情報の提供（複数回答）は、「現在の排尿方法」162名（94.2%）,「排尿行動に関する情報」135名（78.5%）,「膀胱機能に関する情報」127名（73.8%）であり、ケアの継続に向けた情報提供を行っていることが示された。

(7) 認知症高齢者の重症度別意思の決定および意思伝達の状況

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻修士課程 ○武林真由美
川崎医療福祉大学 保健看護学科 三徳 和子

キーワード：認知症、意思の決定と意思の伝達、BPSD、コホート研究

【要旨】

本研究は、介護が必要となった時点における認知症高齢者の意思の決定および意思伝達の能力と、その後の変化を明らかにすることを目的とした。

研究対象者は2003年4月1日から2004年12月末までの間に岐阜県郡上市で初めて要介護認定を受けた者845人のうち、認知症がある高齢者448人とした。情報は郡上市介護認定審査会情報から得た。主な結果は次のとおりである。

- ① ベースライン時において認知症高齢者448人のうち意思の決定が「可」の者は145人（32.4%）で、認知症度が軽度の者は142人（39.0%）であったが、中等度では3人（5.1%）、重度では0人で重度になるにつれて「可」の者の割合が小さくなっていった（ $p<0.001$ ）。また同対象者の1年後において「可」の者は102人（22.3%）に、2年後は57人（12.7%）に激減していた。
- ② 男女差において、意思の決定が「可」の者は、男性23.7%、女性37.6%で、女性よりも男性

に意思決定が出来ない者の割合が大きかった（ $p=0.001$ ）。

- ③ 認知症高齢者の意思の伝達は「可」が78.3%であった。意思決定との関連では、「可」と「時々可」では93.7%と、ほとんどの者が可能であった。意思決定が「不可」の者のうち、意思の伝達が「可」の者は42.4%と半数であった。
- ④ BPSD（19項目）が1つでも有の者は79.8%で、平均は2.59（SD 2.69）であり、BPSDの平均数が多くなるほど意思の決定が「不可」となっていた（ $p<0.001$ ）。

結論

介護が必要となった時期の認知症高齢者のうち1/3の者が意思の決定が「可」であり、95%の者が意思の伝達が「可」であったことから、意思への配慮を入れたケアを実施する必要性が有ることが示唆された。また、意思決定の「可」の者の数はその後急速に減少するので、認知症になった初期での意思確認は重要である。

(8) 嚥下機能改善のための開顎嚥下訓練の検討

川崎医療福祉大学大学院 感覚矯正学専攻修士課程 ○坂口 和馬
川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 秋定 健
川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 熊倉 勇美

【要旨】

【緒言】

筋力強化訓練において目的とする運動と同じ運動を行うことで筋力は効果的に強化できるとされている。嚥下の咽頭期強化訓練において嚥下運動を用いた訓練法として開顎した状態での嚥下（以下、開顎嚥下）に着目した。そして舌骨上筋群の筋活動を指

標に検討を加えた。

【目的】

開顎嚥下における舌骨上筋群の筋活動を表面筋電図解析装置およびビデオ嚥下造影検査（以下、VF）を用いて測定した。

【実験1】

開顎嚥下における舌骨上筋群筋活動量の測定

【方法】

対象は若年健常者20名（男性9名，女性11名），年齢は 21.4 ± 0.97 歳とした。開顎嚙下の咬合高径は0, 5, 10, 15および20mmとした。舌骨上筋群の筋活動は表面筋電図解析装置（PowerLab4/25T）を用いて測定した。そして空嚙下の筋活動量を100%と基準化しそれぞれの咬合高径に対する%筋活動量を求めた。

【結果】

咬合高径が5mmで $136.07 \pm 39.54\%$ ，10mmで $160.68 \pm 38.21\%$ ，15mmで $188.33 \pm 77.54\%$ ，20mmで $202 \pm 74.71\%$ となり，咬合高径と筋活動量は正の相関を示した。

【実験2】

開顎嚙下と空嚙下における舌骨運動の測定

【方法】

対象は若年健常者16名（男性7名，女性9名），年齢は 21.6 ± 1.69 歳とした。方法はVFを撮影し，嚙

下時における舌骨の前方および上方の移動最大値を求め開顎嚙下と空嚙下で比較した。解析は2次元解析ソフトウェア（dipp-motionPRO 2D）を用いた。そして第5頸椎の前下端を原点とし，原点と第3頸椎の前下端を結ぶ線をY軸とした。さらにY軸に対し垂直に出る線をX軸として，Y軸を上方，X軸を前方と定義した。

【結果】

前方の最大値において空嚙下では 43.54 ± 4.4 mm，開顎嚙下では 42.51 ± 5 mmで有意差は認められなかった。上方の最大値において空嚙下は 41.93 ± 5 mm，開顎嚙下は 46.88 ± 5.8 mmで有意差を認めた。

【考察および結論】

嚙下時の咬合高径の増加に伴い舌骨上筋群の筋活動量も増加した。また，開顎嚙下は空嚙下に比べ舌骨の上方への移動が大きいことが明らかとなった。開顎嚙下を用いた訓練は舌骨・喉頭の上方向運動を強化できる可能性があると考えられる。

(9) 5-ch wireless neural headstage system を用いたマーモセット単一脳神経細胞の記録

川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 ○彦坂 和雄

【要旨】

5ch Wireless Neural Headstage system は自由行動時のラットから神経細胞活動を記録するシステムである。脳内に埋め込んだ電極から導出した神経細胞活動を，頭に取り付けた発信器から3m先の受信機に無線で飛ばし，神経細胞活動を記録・分析できる。

システムの利点として，無線で信号を飛ばすため，電極から増幅器の間を信号線で結ぶ必要がないので，頭を固定せずに，自由行動させた状態で神経細胞活動を記録できることである。

システムの欠点として，動物の頭に固定する発信器の重量が2.7g，大きさが11.1mmある。バッテリー電池の寿命は2.5時間であり，再充電に1時間かかる。埋め込電極を用いるため，多くの神経細胞活動が含まれるマルチ神経細胞活動記録になる。記録した信号から単一神経細胞活動に分離し，分析する必要があることである。

【目的】

マーモセットが音声弁別を行っている時の扁桃体単一神経細胞活動を分析する研究に5ch Wireless Neural Headstage system を応用する。

【方法】

マーモセットに音声弁別課題を訓練した。訓練終了後，記録に先立ち，MRIにより扁桃体の位置を特定し，4本のタンゲステン電極（ $15 \mu \phi$ ）を脳内に挿入した。記録実験では，動物に音声弁別課題を行わせながらマルチ神経細胞活動の記録を行った。記録実験後に，分析ソフト（スパイク2）を用いて波形分析し，単一神経細胞活動に分離・分析を行った。

【結果・考察】

9月から扁桃体マルチ神経細胞活動を記録し，記録終了後，単一神経細胞活動に分離・分析するシステムを確立した。扁桃体神経細胞活動を記録する実験を続け，扁桃体単一神経細胞活動を分析し，声弁別学習遂行中の扁桃体神経細胞活動の特徴を検討する。